

大学での学び・正課外活動と「社会人基礎力」との関連性

清水和秋・三保紀裕

Relationships among curricular and extra-curricular activities and fundamental competencies for working persons

Kazuaki SHIMIZU and Norihiro MIHO

Abstract

Two kinds of data analysis methods were applied to the retrospective survey data collected by Morita, Shimizu, and Funaba (2012) to determine which university education programs and activities influence the alumni's job performance. The result by correspondence analysis among university programs and activities and the fundamental competencies for working persons defined by the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (2007) indicated the following four clusters: (1) seminar and one's ability to deliver opinions clearly, to analyze the status quo, and to clarify issues; (2) curriculum and one's foreign language ability; (3) extra-curricular activities and one's ability to listen carefully to others' opinions and to influence and involve others; and (4) one's activities outside university and the ability to create new values. The causal relationships among the actual degrees of curricular and extra-curricular activities in university, the utility of such activities in university life, and the three factors extracted from the responses to the questions of the fundamental competencies were also analyzed by the path analysis method. Activities outside university affected most significantly the alumni's ability to solve issues, while a few activities related to university life affected their ability to collaborate with various people and to manage stress. The methodological issues with the alumni survey were also discussed along with the implications of these findings.

Keywords: higher education, alumni survey, retrospective method, correspondence analysis, path analysis

抄 録

大学における教育プログラムと活動が、卒業生の仕事の遂行に与える影響について明らかにするために、森田・清水・船場(2011)によって収集された回想的調査データに2種類の分析方法論を適用した。経済産業省(2007)によって定義された社会人基礎力と大学におけるプログラム、活動の関係についての対応分析による結果から、以下の4クラスタが得られた:(1)ゼミと自分の意見を分かりやすく伝える力、現状を分析し課題を明らかにする力、(2)講義と語学力、(3)正課外活動と相手の意見を丁寧に聴く力、他人に働きかけ巻き込む力、そして、(4)学外での活動と新しい価値を生み出す力、である。大学の正課・正課外活動、大学生活における幾つかの活動の有用性、そして基礎能力についての質問項目から抽出された3つの因子の因果関係について、パス解析による分析を行った。学外での活動は、課題解決力に対して最も有意に影響していた。大学生活における少数の活動が対人関係力、ストレス耐性力に影響していた。卒業生調査における方法論の問題とこれらの知見について考察を行った。

キーワード: 高等教育, 卒業生調査, 回想法, 対応分析, パス解析

1. 問題

生涯にわたるキャリア発達の枠組みを Super は 5 つの発達段階と 6 種類の社会的役割を虹のように重ね合わせた図式でモデル化している (Super, Savickas, & Super, 1996)。このモデルで Super は、職業の世界に参入するまでの大学生が担う役割として、学生の他に、子ども、余暇人、市民をあげている。米国の中産階級を対象とした市民という用語を、わが国にはそのままでは適用することはできないかもしれないが、生涯にわたって役割の分化と統合が連続する過程としてキャリア発達を捉える枠組みとしては、わが国においても有効なモデルといえよう (菊池, 2008)。

大学生は、主として学生としての役割を担いながら、school to school の移行を経て school to work という移行を課題とする発達段階にある (三保・清水, 2012; 清水・三保, 2011)。学生としての役割から労働者としての役割にその重要性がシフトする school to work という移行においては、学生としての役割が機能する正課教育のみならず、その他の役割が機能している正課外活動を通じた経験が、汎用的技能の獲得という点において寄与している (豊田, 2011)。たとえば、大学生は学びだけではなく、クラブ、サークル活動を始めとする学生生活や休業期間をエンジョイすることも多い。そして、政治的な行動としては選挙権を行使することができる時でもあり、また、ボランティアを通じて、実際の場で社会の構成員として活動することも定着してきている (日本私立大学連盟, 2011; 武田・村瀬, 2009; 山田・井上, 2009)。このような正課外活動は学生生活における主要な活動の一つであり (Derous & Ryan, 2008)、正課外における活動への取組は授業での知識や、社会人として求められる汎用的技能の獲得にも繋がっている (溝上, 2009; 山田・森, 2010)。

平成23年に施行された、大学におけるキャリアガイダンス (教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に向けた指導) の義務化により、大学は単に専門知識や役割試行の場を提供するだけでなく、キャリア発達に対する集団的介入・支援を行う場としても機能することになった (三保・清水, 2012)。この変化はキャリア発達支援の重要性を示すと同時に、職業の世界に参入する直前の段階にある教育機関に対する期待の裏返しと捉えることができる。これまでも大学においては多様な学生支援と共に、様々なキャリア発達支援 (松高, 2004) が展開されてきた。しかしこれらはいずれも自己理解や職業紹介といった点に焦点があり、「意思決定」や「移行」に関する能力の育成と支援に関しては不十分な状況にある。(川嶋, 2011)。そのため、現在のキャリア発達支援においては、このような能力の育成が大きな課題として挙げられるようになってきている (小杉, 2007; 辰巳, 2006)。

ここでターゲットとなるのが「社会人基礎力」に代表される、どのような職業にも必要となる汎用的能力である。これらの背景にあるのは、社会からの強い要請であった。社会情勢の変化に伴い、働き方そのものが変化してきている。これにより、教育のパイプライン・システム（山田，2007）による school to work の移行のあり方が変化することとなり、学校教育においても変化が求められるようになった。また、若者のニート・フリーター問題が社会問題として取り上げられるようになり（たとえば、本田・内藤・後藤，2006など）、これと同時にメディアなどによって若者の勤労意欲の低下、職業意識の甘さや未熟さが指摘されるようになったことから、「エンployアビリティ（雇用されるための能力）」の育成が社会から強く要求されるようになった（児美川，2011）。このような経緯が大学におけるキャリア教育の展開にも大きな影響を与えており、学士課程教育内でどのようにして能力を育成していくか、あるいは大学教育が社会の要請に対してどの程度応えられているのかということが求められている。

社会人基礎力の獲得に有効な学習方法として、那須（2012）は、経験的学習と知識的学習の2つをあげている。「前に踏み出す力」に分類される「主体性」「働きかける力」「実行力」では、経験的学習が有効であり、「ストレスコントロール力」もこれに該当するとしている。「考え抜く力」に分類される「問題発見力」と「計画力」は知識的学習が有効であるとしている。「想像力」や「チームで働く力」では「ストレスコントロール力」を除いて経験的学習と知識的学習の両方により、その再現性が高くなるとしている。これらの学習のうち、知識的学習は大学の正課教育を中心として展開されることが多いが、経験的学習については部活動やサークル、アルバイトの様な正課外活動においても展開される学習である。部活動やサークルへの参加は大学への満足度を高め、学生生活を充実させるものである（武内，2005）。そして、アルバイトについては社会化の促進（木ノ内，2002）という点で、お金以外のメリットがあることが指摘されている。アルバイトに至っては5人中4人が何らかのアルバイトを経験するとも言われており（乾，2012）、大学生の活動の範囲は多岐に渡っている。

school to work という移行の結果において、大学での学生として学びが、仕事場面での適応にどのように機能しているのかという問いに対しては、縦断的調査のデザインによって蓄積されたデータから回答を得ることができると考えられる。Vondracek, Lerner, & Schulenberg (1986) が強調するように、キャリア発達としての個人内に起きる変化やその変化に影響を与える心理的変数や文脈の効果などを因果的なモデルによって検討することの重要性は十分に認識されてきている。しかしながら、生涯にわたるキャリア発達に多重

的な役割の分化と統合がどのように関連し展開していくのかを解明するような研究の蓄積はそれほど多くはない。その理由の一つは、長期的にわたってキャリア関連行動に関するデータを縦断的に調査するための調査参加者の確保や調査費の資金確保などが横断的な研究と比べてそれほど容易なことではないからである。そして、発達過程に影響する変数や要因を特定するためのモデルを解析するには、十分に管理された調査の実施に加えて、解析に十分な数の標本を確保しなければならないからである。

森田・清水・舟場（2012）は、大学生活と仕事との関係について、彼らのゼミ卒業者を対象とした調査を行い、153名の参加を得た調査結果について、その概要と転職を中心とした分析について、調査で使用した質問紙も合わせて報告している。調査参加者は、1990年から2011年に卒業した者であり、school to workという卒業後の期間は20年を超え、勤続年数は、1年から22年にわたっており、平均は7.58年（SDは5.06年）である。この調査では、「大学時代に取り組んだ活動」について回想法による回答を求め、現在の仕事に関しては、社会人基礎力をベースにして、仕事場面で発揮できている諸能力に関して回答を求めている。

回想による回答には、通常の質問紙への社会的望ましさなどの回答の偏りに加えて、過去を回顧するという質問の形式による偏りが混入することは避けられない（Glenn, 1977）。森田ほか（2012）の調査デザインでは、「大学時代」を回顧した回答を卒業の期間の幅が20年を超える参加者に求めているために、この「大学時代」の社会的文脈は、参加者の卒業した時代によって異なる。そして、このデータでは、参加者の人数にも限りがあるために、このような効果の統制にも困難があるといわざるをえない。

大学の教育の意味あるいは意義を卒業生に問う調査は、いくつかの大学で実際に行われている。たとえば、関西学院大学社会学部50周年記念事業委員会（2011）、室蘭工業大学（2006）、川端・吉川（2003）などである。このような調査では、大学時代の学びと生活を回想法で質問し、現在の社会的生活を問い、これらの結果を一般的には集計的にまとめている。吉本（2007）は、卒業生調査の方法と事例に検討を加え、大学の説明責任としての「教育の成果」の点検・評価とこの結果を若者の社会的自立へのループに向けて大学教育の改善の仕組みの構築を提案している。

本稿では、参加者数などで限られたデータ（森田ほか、2012）ではあるが、大学時代の活動と現在就いている仕事で感じていることとの関係について、2種類の分析方法から検討を加えてみることにする。

2. 方法

森田ほか（2012）による調査は、2012年1月に、共同研究者のゼミ出身者（いずれも関西大学社会学部卒業生）295名を対象として、郵送法で行われた。回収率は51.9%で、153名からの協力を得ることができた。男女比は、女子の方が多く、女子96名（62.7%）で、男子は56名（36.6%）であった。なお、1名だけに性別記入がなかった。卒業年次は1990年から2011年にわたっており、卒業年次の平均をとると2003.80年（SDは5.08年）であった。勤続年数は、1年から22年にわたっており、平均は7.58年（SDは5.06年）であった。

調査項目については、森田ほか（2012）に掲載されているので、詳細については省略する。ここでは、本稿が分析の対象とする4種類の質問内容に関して、以下にその概要を紹介する。

大学生活における取り組み 大学在学中に取り組んでいた活動について問う項目である。(1)講義や学内での勉強、(2)資格取得など自己研鑽、(3)学内のクラブ、サークル活動、(4)学外組織での活動（アルバイトを除く）、(5)アルバイト、(6)旅行など見聞を広める活動、(7)就職活動、そして、(8)趣味に関する活動の8項目について、「非常に取り組んだ」から「全く取り組まなかった」の5件法で回答を求めた。

大学生活での有用性 大学での講義や大学時代の経験が、現在の仕事をするにあたってどの程度役立っているかについて問う項目である。(1)一般教養（全学共通科目）の講義、(2)専門科目の講義、(3)語学の講義、(4)免許・資格のための講義、(5)コンピューター・リテラシーに関する講義、(6)レポートの書き方、発表の仕方など勉学上の基本的リテラシーに関する講義（「基礎研究」など）、(7)「実習」の講義、(8)ゼミ、(9)講義以外の教職員との交流、(10)セミナーや相談などキャリア・センター（就職部）における諸活動、(11)学内のクラブ、サークル活動、(12)学外組織での活動（アルバイトを除く）、(13)アルバイト、そして、(14)旅行など見聞を広める活動の14項目について、「大変役立っている」から「全く役立っていない」の5件法で回答を求めた。なお、この項目については、他の質問の項目と区別するために、斜め字体で表記する。

仕事に必要な力とその獲得 15の力について、大学時代に、その獲得に最も影響を与えたと考えられる活動（講義、ゼミ、クラブ・サークル活動、学外組織での活動、アルバイト、特になし）の中から一つの選択を求めた。15の力は、(1)物事に進んで取り組む力、(2)他人に働きかけ巻き込む力、(3)目的を設定し確実に行動する力、(4)現状を分析し目的や課題を明らかにする力、(5)課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力、(6)新しい

価値を生み出す力, (7)自分の意見をわかりやすく伝える力, (8)相手の意見を丁寧に聴く力, (9)意見の違いや立場の違いを理解する力, (10)自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力, (11)社会のルールや人との約束を守る力, (12)ストレスの発生源に対応する力, (13)論理的思考力, (14)異文化適応能力, そして, (15)語学力の15項目からなる。これらの力は, 経済産業省が2006年から提唱している「社会人基礎力」の12の能力要件(経済産業省, 2007)に「論理的思考力」「異文化適応能力」「語学力」を加えて構成した。

現在の仕事で発揮できていること 仕事における行動を問う14項目であり, 「全くその通り」から「全くそうではない」の5件法で回答を求めた。この14項目の内容は上の(14)異文化適応能力を除く, 12の社会人基礎力と論理的思考力, 語学力について問う項目として, 表現を置き換えたものである。項目の詳細は以下の通りである。(1)指示を待つのではなく, 自らやるべきことを見つけて積極的に取り組んでいる, (2)周囲の人々に呼びかけ, 目的に向かって人々を動かしている, (3)失敗を恐れず行動に移し 設定した目標には粘り強く取り組んでいる, (4)現状を分析し目的や課題を明らかにするように努めている, (5)課題の解決に向けた最適なプロセスを明らかにし, それに向けた準備をしている, (6)既存の発想にとらわれず, 課題に対して新しい解決方法を考えている, (7)自分の意見をわかりやすく整理した上で, 相手に理解してもらうように的確に伝えている, (8)相手の話しやすい環境をつくり, 相手の意見を丁寧に聴くように努めている, (9)自分とは考え方が違っても, 相手の意見や立場を尊重し理解するように努めている, (10)周囲の人々や物事と自分との関係性を理解するように努めている, (11)社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律している, (12)ストレスを感じるがあっても, 前向きに捉えて対応できる, (13)ものごとを常に論理的に考えるようにしている, そして, (14)海外との取引があっても躊躇せず取り組める, である。

3. 仕事に必要な力への大学での活動の影響

森田ほか(2012)の調査では, 12の社会人基礎力に「論理的思考力」「異文化適応力」「語学力」の3つを加えた15の力を提示し, これに最も影響を与えたと考えられるものを大学生活での活動領域から一つだけ選択させている。この2つの関係の度数としてカウントした表を表11(森田ほか, 2012, p.53)として掲載している。回答した153名の反応を活動領域でみると, 講義(126, 5.5%), ゼミ(635, 27.7%), クラブ・サークル活動(474, 20.7%), 学外組織での活動(198, 8.6%), アルバイト(476, 20.7%), 特になし(374, 16.3%), 無回答(12, 0.5%)であった。なお, 割合は全体の反応総数は2,295から計算し

た。

本稿では、15の力と特になしをも含めて大学での諸活動との関係を明らかにしてみることにする。この分析のために、ここでは、無回答を除いた2,283の反応からなるクロス表に、統計ソフトRの対応分析（Nebadic & Greenacre, 2007）を適用してみた。15×6の度数表からは5個の成分の値（固有値）が得られた。これらは順に0.298, 0.281, 0.050, 0.029, 0.004となり、大きな値を示した2次元が、この度数表の分析においては、適切であると判断することができた。そこで、15の力と活動領域とを2次元に布置させるために2次元解を算出した。結果は表1と図1である。なお、表1や図1では活動領域に◆をつけて、15の力と識別できるようにした。

2次元布置図をみると {◆ゼミ} の近辺には「論理的思考力」「自分の意見をわかりやすく伝える力」「課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力」「現状を分析し目的や課題を明らかにする力」「目的を設定し確実に行動する力」「相手の意見を丁寧に聴く力」が布置している。{◆クラブ} と {◆アルバイト} は近い関係にあり、「意見の違いや立場の違いを理解する力」「他人に働きかけ巻き込む力」「自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力」「物事に進んで取り組む力」「社会のルールや人との約束を守る力」「ストレ

表1 対応分析の2次元解

	次元1	次元2
◆ゼミ	-1.60	-0.02
◆講義	0.46	3.02
◆学外組織	0.46	0.25
◆クラブ	0.50	-0.80
◆アルバイト	0.74	-0.92
◆特になし	0.75	1.06
論理的思考力	-1.78	0.73
自分の意見をわかりやすく伝える力	-1.57	-0.12
課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	-1.04	0.12
現状を分析し目的や課題を明らかにする力	-0.95	0.13
目的を設定し確実に行動する力	-0.72	-0.13
相手の意見を丁寧に聴く力	-0.60	-0.28
意見の違いや立場の違いを理解する力	-0.09	-0.64
物事に進んで取り組む力	0.17	-0.74
新しい価値を生み出す力	0.57	0.47
他人に働きかけ巻き込む力	0.81	-0.77
自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	0.83	-0.96
語学力	1.07	3.12
社会のルールや人との約束を守る力	1.09	-1.24
ストレスの発生源に対応する力	1.10	-0.26
異文化適応能力	1.11	0.61

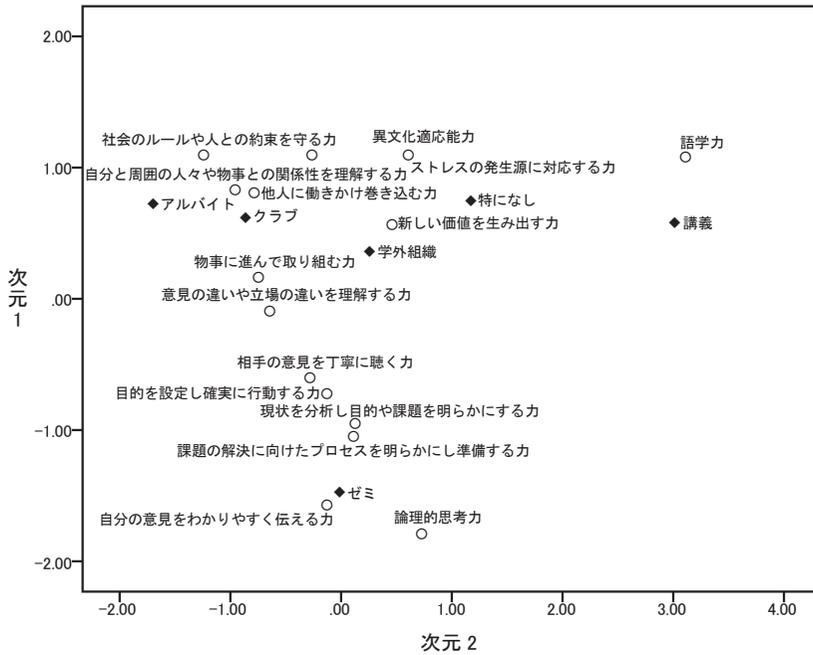


図1 対応分析の2次元解

の発生源に対応する力」が、これらの近辺に布置している。{◆学外組織}の近辺には「新しい価値を生み出す力」が布置しており、この近くに{◆特になし}があり、「異文化適応能力」がこの付近に布置している。全体から離れた場所に布置していたのは{◆講義}と「語学力」であった。

社会人基礎力（経済産業省，2007）の12の力は「前に踏み出す力（アクション）」「考え抜く力（シンキング）」そして「チームで働く力（チームワーク）」に分類されている。今回の分析では、{◆ゼミ}での活動が「前に踏み出す力（アクション）」「考え抜く力（シンキング）」に影響を与え、{◆クラブ・サークル活動}と{◆アルバイト}での活動が「チームで働く力（チームワーク）」に影響を与えているという結果となった。これらは大学内での活動であり、その活動の内容は今回の調査では明らかにはできていないが、{◆学外組織}での活動が「新しい価値を生み出す力」に影響していた。

4. 大学時代の活動が与える現在の仕事での行動への影響

大学時代の活動が与える現在の職業の世界での仕事への影響をより詳細に検討するために、次の3つの種類の質問を手がかりとしてみることにする。まず、過去の経験として「大

学時代の取り組み」の8項目を取り上げる。次に、過去の経験の有用性の認識について問う質問である「大学時代の経験で、現在の仕事に役に立っているもの」を取り上げる。そして、これらの大学時代での活動の程度やその活動について感じている有用性の程度から「現在の仕事で発揮できていること」への影響を検討してみることにする。

本稿で使用した森田ほか（2012）の調査が対象とした卒業生は、1990年から2011年の22年間にわたっており、縦断あるいはパネル調査として参加を得たものではない。このため、大学時代の取り組みは、大学時代を思い出して回答したものであり、回想法による限界があると考えなければならない。大学時代での経験の有用性についても、同様であるかもしれない。記憶は年齢と共に変容すると考えるべきではあるが、本稿では、現在の職業の世界での社会人基礎力への影響を、これらの大学時代の諸活動からパス解析を適用してみることにする。

4.1 「現在の仕事で発揮できていること」についての探索的因子分析

この分析の前処理として、社会人基礎力に論理的思考力と語学力を加えた14変数の潜在的次元を探索してみることにする。社会人基礎力の12の力は、上の3の分析でも紹介したように、大きくは「前に踏み出す力」「考え抜く力」そして「チームで働く力」に分類されてきた。この社会人基礎力の下位次元に関しては、さまざまな議論が起きている（小杉（2007）、那須（2012）、辰巳（2006）、椿・松田・土井・野口（2012）など参照）。その中で、たとえば、辰巳（2006）は、school to workの視点を持ちながら、企業と学校をわが国やアメリカでの実情を調査し、職種や業種を越えて働く上で必要となる能力に検討を加えている。その議論では、1970年代のD. Superの職業適応性モデルにおける「能力（適性と技量）」と「パーソナリティ（適応、価値観、興味、態度）」に遡り、個人がすでに獲得しているスキルの領域（能力）と潜在的可能性としてのパーソナリティ特性（態度）を整理している。ここにH. Gardnerの多重知能理論とその影響の下で展開した感情的知能に関する知見にも検討を加えながら、最終的には、「対人的基礎力」「対自己基礎力」「対課題基礎力」「処理力」「思考力」の5つの基礎力と13の構成要素の特定を行っている。社会人基礎力の次元を検証しようとする研究としては、北島・細田・星（2011）がある。この研究は、看護系大学生を対象としたものであり、この職業の世界での社会人基礎力を測定するための36項目を作成し、3つの領域に対応する「アクション」「シンキング」そして「チームワーク」の3因子とこれらの上位に社会人基礎力の一般因子を構造方程式モデリングにより検討している。

本稿では、14種類の基礎的能力を個別に表現した14項目を分析の対象とする。調査参加者の数も153と少ない。社会人基礎力に潜在する次元を確認するには、十分なものとはいえないが、14の変数に潜在する能力の次元を探索してみることにする。

欠損値のあった1名を除いた152名を対象に固有値を求めたところ3.918, 1.870, 1.247, .997, .862, .849となり、因子数を3とすることが適切であると判断することができた。この3因子で共通性を主因子法の繰り返し法で推定し、単純構造を求めて、Varimax法、Promax法で因子軸の回転を行った。なお、この計算にはIBM SPSS Statistics Ver. 20を使用した。

第1因子には「現状を分析し目的や課題を明らかにするように努めている。」「課題の解決に向けた最適なプロセスを明らかにし、それに向けた準備をしている。」「周囲の人々に呼びかけ、目的に向かって人々を動かしている。」「既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考えている。」「指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組んでいる。」などの項目が高い因子パターンの値を示した。第2因子には、「自分とは考え方が違っても、相手の意見や立場を尊重し理解するように努めている。」「相手の話しやすい環境をつくり、相手の意見を丁寧に聴くように努めている。」「周囲の人々や物事と自分との関係性を理解するように努めている。」が高い値を示した。第3因子に高い値を示したのは「ストレスを感じるがあっても、前向きに捉えて対応できる。」だけであった。

因子分析結果としては、1つに因子に負荷する項目が多く、第3因子は特殊因子のようになり、まとまりのよい結果とはいえない。上の3の分析においても、{|◆ゼミ|}の近辺に問題解決に関する力が固まって布置しており、{|◆クラブ|}や{|◆アルバイト|}の周りには関係性やチームワークに関する力が布置していた。ストレスの発生源に対応する力は{|◆特になし|}の近辺にあった。

以上を総合的に勘案してみると、第1因子は「解決力」、第2因子は「関係力」、第3因子は「耐性力」と解釈できるのではないだろうか。これらの間の因子間相関は、第1と第2との間で.364、第2と第3の間で.351、そして、第1と第3との間で.206と低いながらも互いの正の値を示しており、全体として基礎力を構成する要素間には関連があるといえる。なお、「海外との取引があっても躊躇せず取り組める。」「ものごとを常に論理的に考えるようにしている。」の2つの社会人基礎力以外の項目は、3つの因子には高い因子パターンの値を示さなかった。すなわち、これらの追加した2つの側面は社会人基礎力とは独立しているといえる。

なお、第2因子「関係力」の項目の平均は、すべて4を越えており、第1因子の「解決力」の項目よりも肯定的な反応傾向が見られた。最も平均値が低い項目が「海外との取引があっても躊躇せず取り組める。」であるが、この項目の標準偏差は14項目の中で最も大きく、語学力に関しては、個人差が大きいようである。

第1因子と第2因子から尺度を構成すると、それらの信頼性の値は、 α 係数では.807と.657となった。第2因子に負荷した4項目間の相関係数の値は、.248から.416で互いに正の相関ではあったが、.6台の信頼性係数は決して十分な値とはいえない。第3因子の「耐性力」には「ストレスを感じるがあっても、前向きに捉えて対応できる。」の1項目しか負荷していない。この項目の共通性をみると.577である。共通性には特殊性が含まれな

表2 「現在の仕事で発揮できていること」についての因子分析結果（N=152）

	第1因子	第2因子	第3因子	共通性	平均値	標準偏差
現状を分析し目的や課題を明らかにするように努めている。	.712	-.016	-.062	.485	3.97	.758
課題の解決に向けた最適なプロセスを明らかにし、それに向けた準備をしている。	.680	.170	-.237	.537	3.76	.806
周囲の人々に呼びかけ、目的に向かって人々を動かしている。	.670	-.058	-.072	.412	3.40	.992
既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考えている。	.613	-.172	.200	.395	3.39	.949
指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組んでいる。	.601	.077	-.050	.388	4.07	.743
失敗を恐れず行動に移し 設定した目標には粘り強く取り組んでいる。	.574	.051	.244	.479	3.72	.857
自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝えている。	.367	.102	.219	.269	3.80	.814
自分とは考え方が違っても、相手の意見や立場を尊重し理解するように努めている。	-.125	.680	.083	.458	4.14	.767
相手の話しやすい環境をつくり、相手の意見を丁寧に聴くように努めている。	.071	.587	-.105	.345	4.07	.806
周囲の人々や物事と自分との関係性を理解するように努めている。	.021	.544	-.003	.303	4.20	.654
社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律している。	-.073	.438	.323	.368	4.07	.831
ストレスを感じるがあっても、前向きに捉えて対応できる。	-.008	.011	.757	.577	3.74	.988
海外との取引があっても躊躇せず取り組める。ものごとを常に論理的に考えるようにしている。	.307	-.119	.099	.096	2.51	1.287
	.286	.002	.253	.177	3.46	.920
因子間相関	第1因子	第2因子	第3因子			
	第1因子	.364	.206			
	第2因子	.364	1.000	.351		
	第3因子	.206	.351	1.000		

いので、古典的テスト理論からみた信頼性よりも低くなることが指摘されている（たとえば、Lord & Novick, 1968など）。共通性を信頼性の推定値としてみれば、その値よりも真の信頼性の値が高いことが期待できると考えることもできるが、本研究では、3因子を尺度という観点から追求するのではなく、因子得点の推定値を清水・三保（2011）のように推定してみることにした。

4.2 パス解析

過去の経験としての「大学生活における取り組み」がその過去の経験の有用性の認識に影響を与え、これらが「現在の仕事で発揮できていること」へ影響するというモデルを構築してみることにした。

4.2.1 「大学生活における取り組み」の共分散モデル

8個の大学生活での取り組みについて、互いに共分散関係とするモデルを最初に作成してみた。このモデル推定した結果で推定値が5%の有意水準に達しない共分散関係については、削除して再度の推定を行った。AICは72.00から52.505となり、「趣味に関する活動」「学外組織での活動」の2つの活動が、他の活動から完全に独立した結果となった。他の組み合わせでも共分散関係は取り除いているが、その詳細はここでは省略する。なお、このモデルの適合度は、 $\chi^2 = 18.505$, $df = 19$, $P = .489$, $NFI = .849$, $CFI = 1.000$, $RMSEA = .000$ であった。

4.2.2 大学時代の経験の有用性

この有用性については、14個と項目の数が多いので、因子分析により変数の選択を行った。14個の項目間相関行列から固有値を求めると、高いものから順に4.151, 1.413, 1.286, 1.211, 1.022, .809となった。因子数を4として、主因子法で共通性を推定し、Varimax法、Promax法で回転を行った。第1因子に高く負荷したのは「ゼミ (.982)」「専門科目の講義 (.721)」であった。第2因子では「免許・資格のための講義 (.605)」「語学の講義 (.594)」「コンピューター・リテラシーに関する講義 (.524)」, 第3因子では「学外組織での活動 (.777)」, 第4因子では「アルバイト (.644)」であった。なお、カッコ内の数値は因子パターンの値である。因子間の相関は、すべて正で.483から.268の値であった。

この結果を踏まえ、最終的には次の項目を選択した。まず、第1因子の2項目、第2因子から「免許・資格のための講義」、第3因子と第4因子の各1項目の5項目を選んだ。次に、因子分析ではいずれの因子にも高い負荷を示さなかった「講義以外の教職員との交流」「学内のクラブ、サークル活動」「旅行など見聞を広める活動」「キャリア・センターにおけ

る諸活動」の4項目も含めた。

大学生生活における取り組みとこの経験の有用性の質問項目では、ある意味では、事実を問いかけているともいえる。構成概念としての潜在変数からの影響をうける観測変数であるという心理測定での考え方は適用できないと判断し、項目のまま分析を行うことにした。

4.2.3 パスモデル

「大学生生活における取り組み」の8項目間の共分散モデルをパス図の最上位に置き、次の段階には「大学生生活での有用性」の9項目を配置した。最下位には、基礎的能力の14項目から抽出された「解決力」「関係力」「耐性力」の3因子の因子得点を置き、パスの方向は、過去の体験が現在の心理的な傾向にどの程度の影響を与えているのかを明らかにすることができるように時間経過の順に設定した。

Amos を使って、適合度の良い結果を次の手順で探索した。まず「大学生生活における取り組み」の共分散モデルの下位に置いた「大学生生活での有用性」の9項目の相互間とさらにその下に置いた基礎力の3因子間の相互間は共分散関係とした。次の Amos の修正指数を手がかりとしてパスを挿入した。最後に、推定値の有意水準を5%と定め、有意でないパスと共分散とを削除した。AICなどの適合度指標を参照しながら、5%を越えている共分散やパスについては追加を行い、最も適合度の高い解を特定した。図2に示したように $\chi^2 = 147.519$, $df = 135$, $P = .218$, $NFI = .855$, $CFI = .985$, $RMSEA = .025$ で、他の指標では $GFI = .917$, $SRMR = .085$ となった。なお、この分析では、取り上げた項目で欠損のなかった146名を対象とした。

「大学生生活における取り組み」から「大学生生活での有用性」への影響については、図2や表3のパス係数（標準形式）で示したように、「学内のクラブ、サークル活動」「旅行など見聞を広める活動」「アルバイト」「学外組織での活動」などのように、活動したと回答した領域を有用であったと回答するという関係が明らかとなった。取り組みと有用性の質問で項目の表現が異なったものでも、「資格取得など自己研鑽」から「免許・資格のための講義」のように関連が明らかなのは高い関係を示した。「講義や学内での勉強」は「専門科目の講義」と「ゼミ」へ有意なパス係数を示しているが、項目の表現が異なるために、それほど影響が強いといえる結果とはならなかった。この「専門科目の講義」へは、他に「講義や学内での勉強」が、「ゼミ」へは「アルバイト」からも影響する関係にある。また、「キャリア・センターにおける諸活動」へは「就職活動」と「学外組織での活動」とが、「アルバイト」へは「学外組織での活動」が負の関係で影響していた。

「解決力」へは、取り組みの「学外組織での活動」が正で、有用性の「学外組織での活

動」は負の影響を与えていた。他には、低い値ではあるが、取り組みの「趣味に関する活動」と有用性の「ゼミ」が影響していた。「関係力」への影響するものは少なく、「キャリア・センターにおける諸活動」だけであり、同様に、「耐性力」へも「アルバイト」でだけであった。なお、この3因子については、他の変数と区別するために太字で表記する。

表4の相関係数で高い関係を示したのは、取り組みでは「講義や学内での勉強」と「資格取得など自己研鑽」の0.456であり、他は、低い値となった。例外は「学内のクラブ、サークル活動」と「アルバイト」が-.163となったことである。有用性では「専門科目の講義」と「ゼミ」とが0.608となった。他の組み合わせではそれほど高い値はみられず、「ゼミ」と「学内のクラブ、サークル活動」は負の相関となった。3つの力では、互いに正の相関

表3 「大学生生活における取り組み」から「大学生生活での有用性（斜め字）」
「発揮できている力（太字）」へのパス係数

		推定値	標準誤差	有意水準 ^{注1}	標準形式
専門科目の講義	<-- 講義や学内での勉強	0.273	0.081	***	0.264
専門科目の講義	<-- 資格取得など自己研鑽	0.160	0.051	**	0.210
免許・資格のための講義	<-- 資格取得など自己研鑽	0.362	0.055	***	0.459
ゼミ	<-- 講義や学内での勉強	0.219	0.063	***	0.257
ゼミ	<-- アルバイト	0.126	0.055	*	0.143
講義以外の教職員との交流	<-- 旅行など見聞を広める活動	0.200	0.070	**	0.202
キャリア・センターにおける諸活動	<-- 学外組織での活動	0.132	0.066	*	0.138
キャリア・センターにおける諸活動	<-- 就職活動	0.247	0.072	***	0.234
学内のクラブ、サークル活動	<-- 学内のクラブ、サークル活動	0.712	0.043	***	0.764
学内のクラブ、サークル活動	<-- 趣味に関する活動	0.131	0.069	注2	0.087
学外組織での活動	<-- 講義や学内での勉強	0.152	0.074	*	0.123
学外組織での活動	<-- 学外組織での活動	0.559	0.057	***	0.596
アルバイト	<-- 学外組織での活動	-0.117	0.040	**	-0.154
アルバイト	<-- アルバイト	0.631	0.056	***	0.610
旅行など見聞を広める活動	<-- 旅行など見聞を広める活動	0.582	0.053	***	0.616
旅行など見聞を広める活動	<-- 趣味に関する活動	0.150	0.062	*	0.137
解決力	<-- 学外組織での活動	0.239	0.069	***	0.314
解決力	<-- 趣味に関する活動	0.161	0.072	*	0.162
耐性力	<-- アルバイト	0.145	0.082	注3	0.137
解決力	<-- ゼミ	0.175	0.086	*	0.149
解決力	<-- 学外組織での活動	-0.209	0.074	**	-0.257
関係力	<-- キャリア・センターにおける諸活動	0.173	0.059	**	0.212

注1：有意水準については、***は0.1%水準、**は1%水準、*は5%水準を表している。

注2：P=0.059, 注3：P=0.075

表4 「大学生生活における取り組み」「大学生生活での有用性（斜め字）」「発揮できている力（太字）」の各観測変数間の相関係数行列^{注1}

「大学生生活における取り組み」	講義や学内での勉強	資格取得など自己研鑽	学内のクラブ、サークル活動	学外組織での活動	アルバイト	旅行など見聞を広める活動	就職活動	趣味に関する活動	
講義や学内での勉強	1.000								
資格取得など自己研鑽	0.456	1.000							
学内のクラブ、サークル活動			1.000						
学外組織での活動				1.000					
アルバイト			-0.163		1.000				
旅行など見聞を広める活動	0.273	0.225			0.229	1.000			
就職活動	0.243	0.283			0.349	0.365	1.000		
趣味に関する活動								1.000	
「大学生生活での有用性」	専門科目の講義	免許・資格のための講義	ゼミ	講義以外の教職員との交流	キャリア・センターにおける諸活動	学内のクラブ、サークル活動	学外組織での活動	アルバイト	旅行など見聞を広める活動
専門科目の講義	1.000								
免許・資格のための講義	0.152	1.000							
ゼミ	0.608	0.054	1.000						
講義以外の教職員との交流			0.334	1.000					
キャリア・センターにおける諸活動	0.171	0.291	0.156	0.367	1.000				
学内のクラブ、サークル活動		0.072	-0.018		0.149	1.000			
学外組織での活動	0.044	0.153	0.106	0.183	0.289		1.000		
アルバイト			0.184		0.149	0.138	0.006	1.000	
旅行など見聞を広める活動	0.073	0.064	0.063		0.053	0.129	0.165	0.346	1.000
「発揮できている力」	解決力	関係力	耐性力						
解決力	1.000								
関係力	0.345	1.000							
耐性力	0.148	0.343	1.000						

注1：相関係数の値はAmos出力のモデルの相関係数である。

注2：相関係数は下三角のみとし、モデルで推定しなかった相関がゼロの箇所は空欄とした。

を示したが、「耐性力」は他の2つとは独立した傾向を示した。

5. 考察

学生時代の諸活動が社会人として就いている仕事で発揮されているさまざまな基礎的な能力にどのような影響を与えているかについて、卒業生を対象として収集されたデータに2つの方法を適用して検討を加えてみた。その結果、対応分析の結果からは、ゼミという大学での学びの中核的活動が問題発見力・計画力・実行力・発信力などに関係し、クラブ活動やアルバイトが規律性・状況把握力・主体性・柔軟性などに関係していることが明らかになった。学外での組織が関係するのは新しい価値を生み出す力であった。この結果は、社会人基礎力の獲得に有効とされる学習形態（那須，2012）と少なからず関連していた。

ゼミにおいては経験的学習と知識的学習の双方が必要となる。ゼミと社会人基礎力の関係性についてみると、双方の学習形態によって獲得される能力との関係がみられた。近年は大学教育における汎用的能力の獲得に向けた方策が強く推進されている。ゼミのような少人数の構成で、かつ経験と知識が融合された教育方法の有効性が示唆された。クラブ活動・アルバイトについては経験的学習との関連があり、経験による学習という点での有効性が考えられる。社会人基礎力に加えて測定した語学力や異文化適応力などは、この調査参加者が海外との交流に積極的ではない傾向（森田ほか（2012）の表12）のために、社会人基礎力から独立した傾向を示したようである。

社会人基礎力の上位には、「前に踏み出す力（主体性・働きかける力・実行力）」「考え抜く力（問題発見力・計画力・想像力）」そして「チームで働く力（発進力・傾聴力・柔軟力・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力）」の3次元が能力として仮定されていた。この社会人基礎力については、3因子を得ることができた。12の要素を個別に項目から測定せざるを得なかったために、このような結果となったと考えられる。北島・細田・星（2011）は、階層的な構造モデルである社会人基礎力を測定する項目を作成し、その構造を検証している。基礎力の内容や次元に関しては、小杉（2007）や辰巳（2006）による議論や、真原・田隅・西尾（2010）のように社会人基礎力と学士力を測定する方向での研究も行われている。school to work という移行において起きることを評価するための枠組みとして最適な潜在的次元については、今後の研究に待たなければならないようである。

パス解析により大学時代の活動が社会人基礎力の3次元に与える影響の程度を検討してみた。大学時代の活動の変数を項目としたことと参加者の数が少なかったこともあり、明確な結果を得たとは断定できない。この結果からいえることは、学生時代の学びという正課だけではなくアルバイトや学外組織での活動が、社会人となってからの総合的な解決力や耐性力あるいは関係力に影響を与えているということである。

本稿で使用した調査データは、非常に特殊なものであったかもしれない。このことに関して、まず、最初に指摘しておかなければならないことは、分析対象としたデータには、人数が少ないというだけでなく、少なくとも次のような偏りが懸念されることである。その一つが、特殊な標本を対象としていることである。参加者をゼミの卒業生から募っているために、一般的な意味での標本を対象とした研究とはいえない。参加した者の傾向として、ゼミ教師との交流に卒業後も重きをおいていると予想される。卒業生を対象とした調査でも、調査は大学や学部など学生として所属した機関が回答を依頼することが多い。結果の解釈では、標本としての偏りが結果に与える影響に注意を払う必要がある。

もう一つが、回想法という方式を採用していることである。調査時点において、調査項目が指示しているもう既に過去の記憶の中にある大学時代を遡及し、これを思い出して回答を求める方式である。客観的な情報の収集には活用できるが、主観的な情報の把握には適切とはいえないとの指摘もある（渡邊，2005）。観測時点での心理的状态が過去を思い出すことに影響するからであり、これに記憶の正確さも相乗的な影響を与えるとされている。このような調査時点効果のために、在学していた時代での活動内容やその程度を回想した上での回答を求めたが、過去のものと同じであるという保証はないと考えなければならない。

さらに、文脈の変化が考えられる。この20年間、教育を取り巻く環境は大きく変化してきた。ゆとり教育による弊害は、相対評価から絶対評価へと生徒の成績を評価する仕組みが変更されてきていることも合わせて、大学教育に影響を与えている。経済の動向もまたバブル期からバブル崩壊そして日本的雇用慣行の変化と大きな動きがあった。卒業コーホートを特定して縦断的に調査したわけではないので、このような変動が与えた意味を今回のデータでは追求することも、あるいは、その影響をデータ解析において統制することも難しい。

このように、卒業生調査には、調査が現在の生活から過去を振り返ることによる反応偏り（response bias）が混入することは避けることができない。吉本（2007）が詳しく整理しているように、この調査方法の限界を十分に検討し、それに対処することによって、教育の点検・評価の仕組みに組み込むことが、現在の教育の状況の中で求められているのではないだろうか。

Vondracek et al. (1986) は、キャリア発達を捉える研究デザインとして縦断的調査を強調し、そして、発達過程を説明するための原因と結果との関係性を特定する方法論に言及している。本稿では、現在と過去とを結びつける形式での質問から対応分析で示したように、単純な度数という統計量からも興味深い結果を得ることができた。もしいくつかのコーホートを特定するのに十分な数の参加者を得ることができていたなら、今回の分析から得ることができた4つのクラスターのコーホート間での類似性あるいは差異性からそこにある意味を追求することができるのではないだろうか。パス解析により大学時代の活動から社会人基礎力を3次元への影響に検討を加えてみた。このような因果的な影響を捉えるには、大学時代の正課活動や正課外活動についても、三保・清水（2011）や清水・三保（2011）のように潜在変数として測定することが望ましいと考えられる。本稿の分析結果から明らかのように、大学時代に活動したことの全般が、キャリア発達そして社会人としての適応

に機能する力に影響するということである。

近年取り組みが行われるようになってきた卒業生調査では、本稿のように大学時代についての情報や取り組みあるいは活動の内容については、縦断での調査計画を事前に計画し、実施しているのでなければ、回想による質問の形式を取らざるを得ない。これまでは、大学内では、学生個人についてのキャリア関連行動に関して組織的に収集された情報の蓄積はほとんどないのではないだろうか。あったとしても、調査での個人情報保護のこともあり、個別の学生の資料は school と work という移行によって分断されると考えられる。

最近では、大学内を見ると、キャリア教育の展開と共に、キャリア発達に影響する要因や変数などについての研究の蓄積は、これまでも社会人基礎力に関する研究の一部で紹介してきたように、また、心理学の分野などでも研究が進みはじめている（たとえば、安達（2004, 2006）や半澤（2011）など）。そして、在学している学生に対するキャリア発達への介入を目的として、心理学分野でキャリア関連行動を測定するための尺度の開発も進んできた（たとえば、花井（2008）、河崎（2010）、三保・清水（2011）、清水・花井（2008）、下村・八幡・梅崎・田澤（2009）、富永（2000）、浦上（1995）など）。これらの研究の多くは、あくまでも研究者個人あるいは共同研究として行われてきたものである。大学が組織として、個人情報の保護に配慮しながら、このようなキャリア関連尺度を使った在学生の調査と卒業後の追跡調査とを計画的に展開することが、キャリアの選択と大学教育との関連を検討していくための基礎的な資料を共有する道をひらくのではないだろうか。

〔付記〕本研究の一部は、「平成22年度関西大学学術研究助成基金（共同研究）」において、研究課題「大学教育と企業内人材育成に関する研究」として研究費を受け、その成果を公表するものである。

引用文献

- 安達智子（2004）. 大学生のキャリア選択——その心理的背景と支援 日本労働研究雑誌, 533, 27-37.
- 安達智子（2006）. 大学生の仕事活動に対する自己効力の規程要因 キャリア教育研究, 24(2), 1-10.
- Derous, E., & Ryan, A. M. (2008). When earning is beneficial for learning: The relation of employment and leisure activities to academic outcomes. *Journal of Vocational Behavior*, 73, 118-131.
- Glenn, N. D. (1977). *Cohort analysis*. Beverly Hills, CA: Sage. (藤田英典(訳) (1984). コーホート分析法 朝倉書店).
- 花井洋子（2008）. キャリア選択自己効力感尺度の構成 関西大学大学院人間科学, 69, 41-60.
- 半澤礼之（2011）. 大学生の学びとキャリア意識の発達——大学での学びによる発達を前提としたキャリア研究という視点—— 心理科学, 32(1), 22-29.
- 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智（2006）. 「ニート」って言うな！ 光文社新書.

- 乾 彰夫 (2012). 若者が働きはじめるとき——仕事, 仲間, そして社会——日本図書センター.
- 経済産業省 (2007). 企業の「求める人材像」調査——社会人基礎力との関係——
(<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/cyosa2007.htm>)
- 川端 亮・吉川 徹(編) (2003). 大阪大学人間科学部卒業生調査報告書 大阪大学人間科学部.
- 河崎智恵 (2010). ライフキャリアの能力・態度に関する尺度構成の試み キャリア教育研究, 29, 25-30.
- 川嶋太津夫 (2011). キャリア教育の背景とその在り方 大学教育学会誌, 33(1), 23-27.
- 菊池武剋 (2008). キャリア教育とは何か 日本キャリア教育学会編 キャリア教育概説 (pp.12-17) 東洋館出版社.
- 木ノ内博道 (2002). 「学生アルバイト」の現状 IDE, 498, 4-10.
- 北島洋子・細田泰子・星 和美 (2011). 看護系大学生の社会人基礎力の構成要素と属性による相違の検討 大阪府立大学看護学部紀要, 17(1), 13-23.
- 児美川孝一郎 (2011). 若者はなぜ「就職」できなくなったのか?——行き抜くために知っておくべきこと—— 日本図書センター.
- 小杉礼子 (2007). 需給両面の変化に対する大学キャリア形成支援の課題 キャリア教育研究, 25, 1-14.
- 関西学院大学社会学部50周年記念事業委員会 (2011). 関西学院大学社会学部卒業生調査報告書 関西学院大学社会学部.
- Lord, F. M., & Novick, M. R. (1968). *Statistical theories of mental test scores*. Reading, MA: Addison-Wesley.
- 真原友春・田隅広紀・西尾雅年 (2010). ロジックモデルとバランススコアカードを活用した卒業研究支援 国際プロジェクト・マネジメント学会誌, 5, 161-170.
- 松高 政 (2004). キャリア教育再考(5)「日々の問題解決力育成との両輪でキャリア教育を「現代の教養教育」に」Between 2004年12月号
(http://benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2004/12/05career_01.html)
- 三保紀裕・清水和秋 (2011). 大学進学理由と大学での学習観の測定——尺度の構成を中心として—— キャリア教育研究, 29, 43-55.
- 三保紀裕・清水和秋 (2012). 現代青年の進路選択 榎本博明(編著) 青年心理学 (pp.137-149) おうふう.
- 溝上慎一 (2009). 「大学生活の過ごし方」から見た学生の学びと成長の検討——正課・正課外のバランスのとれた活動が高い成長を示す—— 京都大学高等教育研究, 15, 107-118.
- 森田雅也・清水和秋・舟場拓司 (2012). 大学教育と仕事に関する調査の概要 関西大学社会学部紀要, 44(1), 47-69.
- 室蘭工業大学 (2006). 卒業生アンケート概要報告書 室蘭工業大学.
- 那須一貴 (2012). プロジェクト・マネジメントの学部教育的意義——社会人基礎力育成に向けたプロジェクト・マネジメント教育の活用—— プロジェクト・マネジメント学会誌, 14(2), 21-26.
- Nebadic, O. & Greenacre, M. (2007). Correspondence analysis in R, with two-and three-dimensional graphics: The ca package. *Journal of Statistical Software*, 20(3), 1-13.
- 日本私立大学連盟 (2011). 学生白書 日本私立大学連盟.
- 清水和秋・花井洋子 (2008). キャリア意思決定の安定性と変化そして不安との関連——大学1・2年生を対象とした半年間隔での縦断調査から—— キャリア教育研究, 26, 19-30.
- 清水和秋・三保紀裕 (2011). 潜在差得点モデルからみた変化——大学新入生の半年間の適応過程を対象として—— 関西大学社会学部紀要, 42(3), 1-28.
- 下村英雄・八幡成美・梅崎 修・田澤 実 (2009). 大学生のキャリアガイダンスの効果測定用テストの開発 発 発 キャリアデザイン研究, 5, 127-139.

- Super, D. E., Savickas, M. L., & Super, C. M. (1996). The life-span approach to careers. In D. Brown, L. Brooks & Associates (Eds.) *Career choice and development* (3rd ed.) (pp.121-178), San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- 武田明典・村瀬公胤 (2009). 日本における大学生スクールボランティアの動向と課題 神田外語大学紀要, 21, 309-330.
- 武内 清 (2005). 大学とキャンパスライフ ぎょうせい.
- 辰巳哲子 (2006). すべての働く人に必要な能力に関する考察——学校と企業とが供用する「基礎力」の提唱—— リクルート Works Review, 1, 124-133.
- 富永美佐子 (2000). 女子大学生の進路選択課程における自己効力 進路指導研究, 20(1), 21-31.
- 豊田義博 (2011). キャンパスライフに埋め込まれた学習——何が, 社会人としての適応をもたらすのか?—— リクルート Works Review, 6, 8-21.
- 椿 美智子・松田洋平・土井由希子・野口裕貴 (2012). 理工系学生の社会人基礎力向上のための要素間の関係についての研究 行動計量学, 39(1), 11-32.
- 浦上昌則 (1995). 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科), 42, 115-126.
- 山田一隆・井上泰夫 (2009). ボランティア活動を通じた学生の「学び」のイメージ—2007年度立命館大学学生意識調査を事例として立命館人間科学研究, 19, 59-75.
- 山田昌弘 (2007). 希望格差社会——「負け組」の絶望感が日本を引き裂く—— ちくま文庫.
- 山田剛史・森 朋子 (2010). 学生の視点から捉えた汎用的技能獲得における正課・正課外の役割 日本教育工学会論文誌, 34(1), 13-21.
- 吉本圭一 (2007). 卒業生を通じた「教育の効果」の点検・評価方法の研究 大学評価・学位研究, 5, 77-107.
- Vondracek, F. W., Lerner, R. M., & Schulenberg, J. E. (1986). *Career development: A life-span developmental approach*. Englewood Cliffs, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- 渡邊博顕 (2005). 働き盛りの世代の仕事生活に関する追跡調査 労働政策研究・研究機構調査シリーズ, 13.

